

ハイ・イールド ボンド オープン Cコース(為替ヘッジあり 隔月分配型)

2021年10月29日
(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

追加型投信/海外/債券

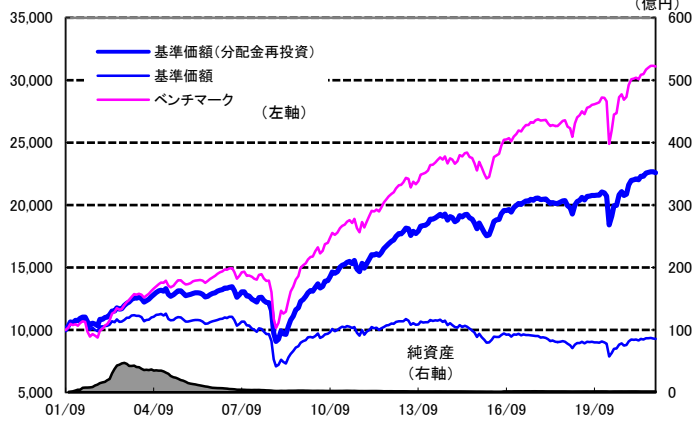
マンスリーレポート

運用実績

2021年10月29日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 9,273 円

※分配金控除後

純資産総額 1.2 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月	-0.4%	-0.2%
3か月	-0.1%	0.3%
6か月	1.3%	2.2%
1年	8.2%	8.5%
3年	13.2%	18.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 125.9% 210.9%

- 信託設定日 2001年10月1日
- 信託期間 2025年3月28日まで
- 決算日 原則1月,3月,5月,7月,9月,11月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年9月	40 円
2021年7月	40 円
2021年5月	40 円
2021年3月	40 円
2021年1月	40 円

設定来累計 8,775 円

設定来=2001年10月1日以降

当ファンドは、設定来2006年12月までBofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・イン・デックス(円ヘッジベース)をベンチマークとして採用していましたが、'07年1月からはICE BofA US High Yield Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース)へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年10月29日 現在

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	14.8%
放送	8.7%
建設	7.6%
ビジネス・サービス	6.3%
通信	5.8%
その他の業種	51.0%
その他の資産	5.8%
合計	100.0%

実質外貨比率 1.2%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	0.3%
BB	39.9%
B	48.7%
CCC	4.1%
CC	0.0%
C以下および無格付	1.1%
その他の資産	5.8%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	5.3%
平均直利	5.1%
平均最終利回り	4.5%
平均デュレーション	5.0年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものであり、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2021年10月29日 現在

銘柄	業種	純資産比
CARNIVAL CORP	レジャー	0.6%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5%
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	金融	0.4%
GRAY TELEVISION INC	放送	0.4%
VODAFONE GROUP PLC	通信	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4%
CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	0.4%
DAVITA INC	ヘルスケア	0.4%
NETFLIX INC	放送	0.4%
合計		4.5%

組入銘柄数 : 831 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン Dコース(為替ヘッジなし 隔月分配型)

2021年10月29日
(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

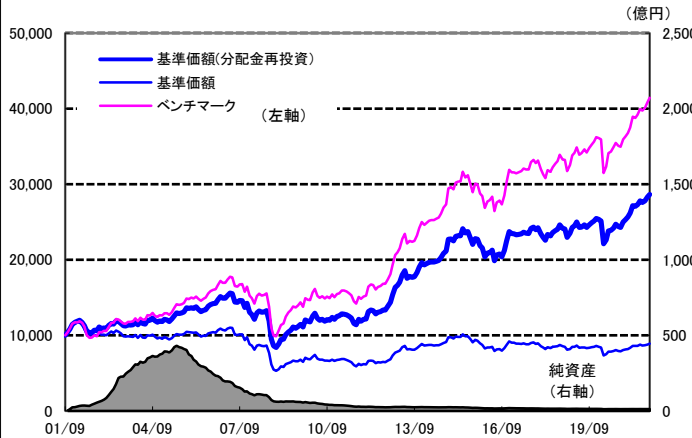
追加型投信/海外/債券

マンスリーレポート

運用実績

2021年10月29日 現在

運用実績の推移 (設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 8,900 円

※分配金控除後

純資産総額 12.5 億円

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	1.2%	1.4%
3ヵ月	3.7%	4.2%
6ヵ月	5.8%	6.8%
1年	17.9%	18.5%
3年	18.6%	24.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 186.3% 314.2%

●信託設定日 2001年10月1日
●信託期間 2025年3月28日まで
●決算日 原則1月、3月、5月、7月、9月、11月の各28日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2021年9月	60 円
2021年7月	60 円
2021年5月	60 円
2021年3月	60 円
2021年1月	60 円

設定来=2001年10月1日以降

当ファンドは、設定来2006年12月までBofA・メリルリンチ・US ハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・イン・デックス(円換算ベース)をベンチマークとして採用していましたが、'07年1月からはICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円換算ベース)へ変更しております。ベンチマークの累積収益は旧ベンチマークと現行ベンチマークの各々の採用期間の騰落率をつないで算出し、設定日前日を10,000として指数化しております。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2021年10月29日 現在

業種別配分	
業種	純資産比
石油・ガス	14.8%
放送	8.7%
建設	7.6%
ビジネス・サービス	6.3%
通信	5.8%
その他の業種	50.8%
その他の資産	6.2%
合計	100.0%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB以上	0.3%
BB	39.7%
B	48.5%
CCC	4.1%
CC	0.0%
C以下および無格付	1.1%
その他の資産	6.2%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

ポートフォリオ特性値	
平均格付	B
平均クーポン	5.3%
平均直利	5.1%
平均最終利回り	4.5%
平均デュレーション	5.0年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものであり、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

組入上位10銘柄

2021年10月29日 現在

銘柄	業種	純資産比
CARNIVAL CORP	レジャー	0.5%
ALLIED UNIVERSAL	ビジネス・サービス	0.5%
TRANSDIGM INC	航空・防衛関連	0.5%
GLOBAL AIR LEASE CO LTD	金融	0.4%
GRAY TELEVISION INC	放送	0.4%
VODAFONE GROUP PLC	通信	0.4%
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	放送	0.4%
CSC HOLDINGS LLC	ケーブル・テレビ	0.4%
DAVITA INC	ヘルスケア	0.4%
NETFLIX INC	放送	0.4%
合計		4.4%

組入銘柄数 : 831 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当コースが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン

Cコース(為替ヘッジあり 隔月分配型)/Dコース(為替ヘッジなし 隔月分配型)

2021年10月29日
(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

追加型投信/海外/債券

マンスリーレポート

ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
 - 米国の米国ドル建て高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)を実質的な主要投資対象*とし、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - 業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。
 - Cコースは原則として為替ヘッジを行ない、Dコースは原則として為替ヘッジを行ないません。
 - ファンドは、以下をベンチマークとします。
- | | |
|------|---|
| Cコース | 「ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円ヘッジベース)」
ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。 |
| Dコース | 「ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index(円換算ベース)」
ICE BofA US High Yield, Cash Pay, BB-B Rated, Constrained Index (US\$ベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。 |
- ファンドは「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
 - 「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。
 - マザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク(NGRAM社)に、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
 - 原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行ないます。
ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年3月28日まで(2001年10月1日設定)
- 決算日および収益分配 年6回の決算時(原則1月、3月、5月、7月、9月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スwitching 「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。
なお、「ハイ・イールド ボンド オープンAコース」「ハイ・イールド ボンド オープンBコース」の一般コースの換金代金をもって、「Cコース」「Dコース」へのスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.727%(税抜年1.57%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についての確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン

Cコース(為替ヘッジあり 隔月分配型)/Dコース(為替ヘッジなし 隔月分配型)

2021年11月

(月次改訂)

NOMURA
野村アセットマネジメント

追加型投信/海外/債券

マンスリーレポート

先月の投資環境

○米国株式市場は月間では上昇となりました。上旬、新型コロナウイルスの経口治療薬の早期実用化への期待が台頭したことや、米与野党が連邦政府の債務上限問題の先送りで合意し、当面の懸念が後退したことを受けて底堅く推移しました。また、中旬には、米企業の7-9月期決算が市場予想を上回ったことや、9月の米小売売上高が市場予想に反して前月比で増加を続けたことなどを背景に上昇しました。下旬に入っても、堅調な企業決算の発表が続く中、主要株価指数が史上最高値を更新する展開となりました。

○米国10年国債利回りは、月間で上昇(価格は下落)となりました。月初から中旬にかけては、原油価格等のエネルギー価格の高騰によるインフレへの警戒などから、利回りは上昇傾向で推移しました。月末にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融引き締め時期を巡る不透明感などを受け、利回りは低下(価格は上昇)しましたが、月間では利回りは上昇となりました。

○米国ハイ・イールド債券市場は、月間で値下がりとなりました。上旬、米連邦政府の債務上限問題に加え、原油高や底堅い米雇用情勢を背景にインフレ圧力の高まりが意識され、米長期金利が上昇したことなどから軟調に推移しました。中旬は、IMF(国際通貨基金)が世界と米国の経済成長率予想を下方修正したことなどを受け下落する場面もありましたが、9月の米PPI(生産者物価指数)が市場予想を下回り、過度なインフレ懸念が後退したことなどから反発しました。下旬は、米金融政策正常化の前倒し観測が広がるなかほぼ横ばいで推移し、月間では値下がりとなりました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、Cコースは保有していたハイ・イールド債券が下落したことから、-0.38%となりました。また、Dコースは保有していたハイ・イールド債券が下落したものの、円安・ドル高となったことから、+1.17%となりました。ベンチマークとの比較で、Cコースは0.18ポイントのマイナス、Dコースは0.22ポイントのマイナスとなりました。

○業種別配分は、石油・ガス、放送、建設などを上位としました。業種別配分の見通しに大きな変更はありません。

○格付別配分は、大きな変更はありません。引き続きB格を中心に投資を行ないました。

今後の運用方針

(2021年10月29日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国ハイ・イールド債券市場については、足元では利上げの早期開始などが示唆され、やや軟調に推移していますが、ハイ・イールド債を発行している企業の収益は好調であり、今後は投資適格級へ格上げされるハイ・イールド発行体が増加することが期待できるなど、堅調に推移することが予想されます。引き続き、FRBによる金融政策やバイデン米政権による財政政策などを注視しながら、景気動向に左右されにくい銘柄を選定して運用を行なって参ります。

○当ファンドでは個別発行体の信用力を調査・分析するボトムアップ・アプローチに基づいて運用を行なっていきます。また、ハイ・イールド債券が持つ価格下落リスクをできる限り回避しながら、高水準のインカム(利息)収入やキャピタル・ゲイン(値上がり益)の獲得を目指す方針です。

○個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応していきますが、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

分配金に関する留意点

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



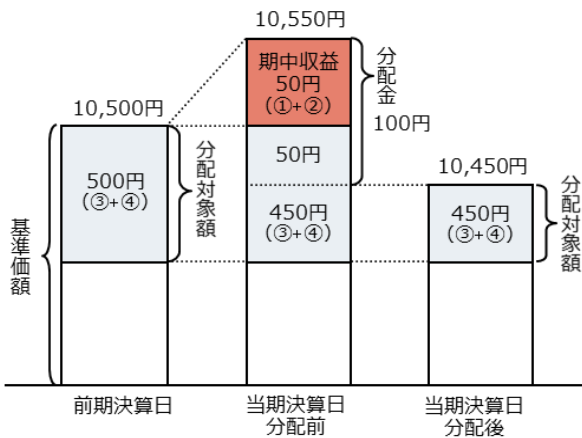
● ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

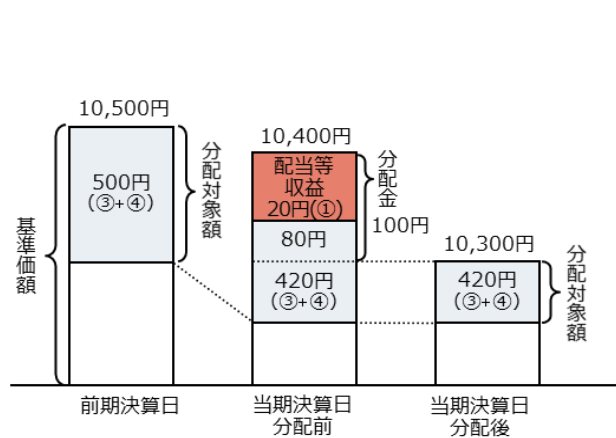
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



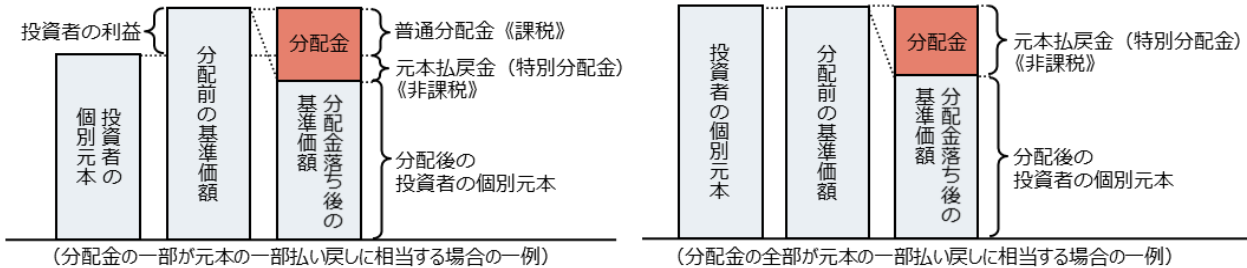
前期決算から基準価額が下落した場合



● 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

● 投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ハイ・イールド ボンド オープン(隔月分配型) <Cコース/Dコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。